



平成 24 年 5 月 11 日

各 位

会 社 名 大正製薬ホールディングス株式会社
本 店 東京都豊島区高田三丁目 24 番 1 号
代 表 者 名 代表取締役会長兼社長 上原 明
(コード番号 4581 東証第 1 部)
問 合 せ 先 広報室長 坪井正樹
(電 話 03 - 3985 - 1115)

株式報酬型ストックオプションの導入について

当社は、本日開催の取締役会において、「取締役に対する株式報酬型ストックオプション報酬額及び内容決定の件」についての議案を、本年 6 月 28 日開催の定時株主総会（以下、「本総会」）に諮ることを下記のとおり決議いたしました。

記

1. 目的

本総会終結の時をもって、経営改革の一環として、当社の業績と株式価値との連動性を一層強固なものとし、当社取締役が株価上昇によるメリットのみならず株価下落によるリスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績向上と企業価値向上への貢献意欲や士気を一層高めることを目的として、当社取締役（社外取締役を除く。以下同じ）に対し、退職慰労金の支給に代えて、株式報酬型ストックオプション（新株予約権）を導入するものです。

2. 内容

当社の企業価値を反映した株価と取締役の報酬との連動性を高めるため、当社取締役に対し、退職慰労金の支給に代えて、株式報酬型ストックオプションを導入いたします。本株式報酬型ストックオプションの導入については、平成 24 年 6 月 28 日開催予定の定時株主総会に付議いたします。

株式報酬型ストックオプションとして発行する新株予約権の内容は下記のとおりといたします。

3. ストックオプション（新株予約権）の具体的な内容

(1) 新株予約権の目的である株式の種類及び数

新株予約権の目的である株式の種類は、当社普通株式とし、各新株予約権の目的である株式の数（以下、「付与株式数」という。）は 100 株とする。なお、本議案の決議日（以下、「決議日」という。）後、当社が当社普通株式につき、株式分割（当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。）又は株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割・株式併合の比率

なお、上記の調整の結果生じる 1 株未満の端数は、これを切り捨てる。

また、上記の他、決議日後、当社が合併、会社分割又は株式交換を行う場合及びその他これら

の場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合、当社は、当社取締役会において必要と認められる付与株式数の調整を行うことができる。

当社普通株式 12,000 株を、各事業年度に係る当社定時株主総会の日から 1 年以内の日に発行する新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式の数の上限とし、付与株式数が調整された場合は、調整後付与株式数に下記新株予約権の総数を乗じた数を上限とする。

(2) 新株予約権の総数

120 個を各事業年度に係る当社定時株主総会の日から 1 年以内の日に発行する新株予約権の上限とする。

(3) 新株予約権の払込金額（発行価額）

新株予約権 1 個あたりの払込金額（発行価額）は、新株予約権の割当てに際して算定された新株予約権の公正価額を基準として当社取締役会で定める額とする。

また、割当てを受ける者が、金銭による払込みに代えて、当社に対して有する報酬債権と新株予約権の払込債務とを相殺する。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、当該各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式 1 株当たりの行使価額を 1 円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

新株予約権を割り当てる日の翌日から 50 年以内の範囲で、当社取締役会で定める期間とする。

(6) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。

(7) 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した時点以降、新株予約権を行使することができるものとする等、新株予約権の行使の条件については、新株予約権の募集事項等を決定する当社取締役会において定めるものとする。

(8) 新株予約権のその他の内容等

新株予約権の募集事項等を決定する当社取締役会において定めるものとする。

上記の内容については、平成 24 年 6 月 28 日開催予定の第 1 回定時株主総会において議案「取締役に対する株式報酬型ストックオプション報酬額及び内容決定の件」が承認可決されることを条件といたします。

（ご参考）

当社は平成 24 年 6 月 28 日開催予定の定時株主総会終結の時以降、上記と同内容の新株予約権を、当社の子会社である大正製薬株式会社の取締役、執行役員、理事等に対し、当社が必要と判断する個数を、当該新株予約権の公正価値を基準として決定される額を払込金額として発行する予定であります。